

XI. 資料・様式

なぜ初回検査を受けられなかったのか理由を把握していますか。

把握している	1, 112 市区町村 (63.9%)
把握していない	628 市区町村 (36.1%)

理由：児が聴覚検査の機器がない医療機関で生まれた、

もしくは自宅分娩だった	176 市区町村
医療機関から適切な説明がなかった	24 市区町村
保護者が必要性を感じず、同意しなかった	354 市区町村
保護者の経済的な理由で、同意しなかった	65 市区町村
転入、転出をしたため受検の有無が把握できなかった	101 市区町村
NICU等に長期入院していたため、 受検の有無が把握できなかった	86 市区町村
新生児期に死亡したため、受検の有無が把握できなかった	36 市区町村
その他	337 市区町村

4 要支援児に対する指導援助の状況

(詳細は別紙1のとおり)

指導援助あり	1, 486 市区町村 (85.4%)
	(* 1, 439 市区町村 (82.7%))
指導援助なし	255 市区町村 (14.6%)
	(* 302 市区町村 (17.3%))

指導援助の内容： 健診や個別訪問等により継続的に把握	1417 市区町村 (* 1380)
(※複数回答可) 相談支援や教室等の実施	464 市区町村 (* 516)
検査機関や療育機関の連絡調整	750 市区町村 (* 777)
その他	67 市区町村 (* 70)

5 市区町村の公費負担実施状況

(1) 市区町村の公費負担実施状況（詳細は別紙2、3のとおり）

※初回検査または確認検査に公費負担を実施している市区町村

令和3年度実施	1, 273 市区町村
うち初回検査	1, 272 市区町村
うち確認検査	552 市区町村

※初回検査および確認検査の公費負担をいずれも未実施の市区町村の今後の公費負担実施予定

令和4年度から実施（予定）	116 市区町村
令和5年度から実施予定	34 市区町村
検討中	144 市区町村
未定	294 市区町村

(2) 初回検査（1272市区町村（*1087）（73.1%（*62.4%）） （詳細は別紙1のとおり）

公費負担実施市区町村数			公費負担の対象となる検査方法 (市区町村数)	
全額公費負担	公費負担 (定額)	公費負担 (その他)	自動 ABR	OAE
222 (*206)	934 (*786)	116 (*96)	1, 272 (*1, 088)	1, 164 (*985)

【公費負担（その他）の具体例】

- ・非課税世帯等のみ公費負担
- ・初回・確認検査合算で上限額を設定
- ・検査費用の一定割合を負担

【公費負担額・検査方法別の市区町村の分布状況】

初回検査公費負担額内訳（市区町村数、（ ）内は割合）
（全額公費負担と公費負担（定額）の内訳）

	自動 ABR	OAE
① 全額	222 (17.5%) (*206 (18.9%))	192 (16.5%) (*174 (17.7%))

XI. 資料・様式

② 5,000 円以上	379 (29.8%) (* 320 (29.4%))	349 (30.0%) (* 189 (19.2%))
③ 4,000 円以上 5,000 円未満	60 (4.7%) (* 49 (4.5%))	59 (5.1%) (* 11 (1.1%))
④ 3,000 円以上 4,000 円未満	406 (31.9%) (* 301 (27.7%))	388 (33.3%) (* 331 (33.6%))
⑤ 2,000 円以上 3,000 円未満	85 (6.7%) (* 95 (8.7%))	59 (5.1%) (* 130 (13.2%))
⑥ 1,000 円以上 2,000 円未満	3 (0.2%) (* 20 (1.8%))	3 (0.3%) (* 56 (5.7%))
⑦ 1,000 円未満	1 (0.1%) (* 1 (0.1%))	1 (0.1%) (* 0 (0.0%))
合計	1272 (100.0%) (* 1088 (100.0%))	1164 (100.0%) (* 985 (100.0%))

※内訳は小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳を合計しても100%とはならない。

(平均公費負担額) 4,026円 (* 3,983円)

※公費負担(定額)で金額が明示されている市区町村について集計

(3) 確認検査(552市区町村(*527))(31.7%(*30.3%))

公費負担実施市区町村数			公費負担の対象となる検査方法 (市区町村数)	
全額公費負担	公費負担 (定額)	公費負担 (その他)	自動 ABR	OAE
184 (* 129)	258 (* 306)	110 (* 92)	552 (* 526)	467 (* 440)

【公費負担額・検査方法別の市区町村の分布状況】

確認検査公費負担額内訳(市区町村数、()内は割合)

(全額公費負担と公費負担(定額)の内訳)

	自動 ABR	OAE
① 全額	184 (33.3%) (* 128 (24.3%))	148 (31.7%) (95 (21.6%))
② 5,000 円以上	84 (15.2%) (* 130 (24.7%))	69 (14.8%) (* 51 (11.6%))

③ 4,000 円以上 5,000 円未満	8 (1.4%) (* 4 (0.8%))	8 (1.7%) (* 4 (0.9%))
④ 3,000 円以上 4,000 円未満	120 (21.7%) (* 93 (17.7%))	111 (23.8%) (* 108 (24.5%))
⑤ 2,000 円以上 3,000 円未満	46 (8.3%) (* 58 (11.0%))	24 (5.1%) (* 58 (13.2%))
⑥ 1,000 円以上 2,000 円未満	0 (0.0%) (* 19 (3.6%))	0 (0.0%) (* 33 (7.5%))
⑦ 1,000 円未満	0 (0.0%) (* 2 (0.4%))	0 (0.0%) (* 2 (0.5%))
合計	552 (100.0%) (* 526 (100.0%))	467 (100.0%) (* 440 (100.0%))

※内訳は小数点以下第2位を四捨五入しているため、自動 ABR の内訳を合計しても 100%とはならない。

(平均公費負担額) 3, 7 1 4 円 (* 3, 8 5 8 円)

※公費負担 (定額) で金額が明示されている市区町村について集計

別紙 1

新生児聴覚検査に係る検査結果の把握状況等について（令和3年度）

都道府県名	市区町村数 (A)	検査結果を把握		公費負担を実施 (初回検査)		検査を受けられ なかった原に対 する対策を実施		要支援児に対 する指導援助を 実施		都道府県の協 議会設置 の有無(※)
		市区町村数 (B)	割合 (B)/(A)	市区町村数 (C)	割合 (C)/(A)	市区町村数 (D)	割合 (D)/(A)	市区町村数 (E)	割合 (E)/(A)	
京都府	26	26	100.0%	7	26.9%	6	23.1%	20	76.9%	○
大阪府	43	43	100.0%	23	53.5%	27	62.8%	38	88.4%	○
兵庫県	41	41	100.0%	29	70.7%	26	63.4%	34	82.9%	○
奈良県	39	39	100.0%	17	43.6%	20	51.3%	32	82.1%	○
和歌山県	30	30	100.0%	16	53.3%	20	66.7%	26	86.7%	○
鳥取県	19	19	100.0%	17	89.5%	7	36.8%	16	84.2%	○
島根県	19	19	100.0%	12	63.2%	12	63.2%	17	89.5%	○
岡山県	27	27	100.0%	27	100.0%	27	100.0%	27	100.0%	○
広島県	23	23	100.0%	20	87.0%	12	52.2%	20	87.0%	○
山口県	19	19	100.0%	2	10.5%	13	68.4%	16	84.2%	○
徳島県	24	24	100.0%	24	100.0%	19	79.2%	22	91.7%	○
香川県	17	17	100.0%	17	100.0%	14	82.4%	13	76.5%	○
愛媛県	20	20	100.0%	20	100.0%	10	50.0%	17	85.0%	○
高知県	34	34	100.0%	34	100.0%	32	94.1%	34	100.0%	○
福岡県	60	60	100.0%	15	25.0%	44	73.3%	55	91.7%	○
佐賀県	20	20	100.0%	9	45.0%	15	75.0%	17	85.0%	○
長崎県	21	21	100.0%	21	100.0%	7	33.3%	17	81.0%	○
熊本県	45	44	97.8%	11	24.4%	23	51.1%	44	97.8%	○
大分県	18	18	100.0%	18	100.0%	17	94.4%	18	100.0%	○
宮崎県	26	26	100.0%	26	100.0%	17	65.4%	24	92.3%	○
鹿児島県	43	43	100.0%	43	100.0%	22	51.2%	33	76.7%	○
沖縄県	41	41	100.0%	8	19.5%	11	26.8%	22	53.7%	○
計	1,741	1,740	99.9%	1,272	73.1%	1,133	65.1%	1,486	85.4%	45

都道府県名	市区町村数 (A)	検査結果を把握		公費負担を実施 (初回検査)		検査を受けられ なかった原に対 する対策を実施		要支援児に対 する指導援助を 実施		都道府県の協 議会設置 の有無(※)
		市区町村数 (B)	割合 (B)/(A)	市区町村数 (C)	割合 (C)/(A)	市区町村数 (D)	割合 (D)/(A)	市区町村数 (E)	割合 (E)/(A)	
北海道	179	179	100.0%	166	92.7%	121	67.6%	147	82.1%	○
青森県	40	40	100.0%	11	27.5%	19	47.5%	34	85.0%	○
岩手県	33	33	100.0%	33	100.0%	16	48.5%	28	84.8%	○
宮城県	35	35	100.0%	9	25.7%	17	48.6%	33	94.3%	○
秋田県	25	25	100.0%	24	96.0%	13	52.0%	21	84.0%	○
山形県	35	35	100.0%	25	71.4%	16	45.7%	31	88.6%	○
福島県	59	59	100.0%	59	100.0%	59	100.0%	59	100.0%	○
茨城県	44	44	100.0%	35	79.5%	26	59.1%	37	84.1%	○
栃木県	25	25	100.0%	25	100.0%	20	80.0%	23	92.0%	○
群馬県	35	35	100.0%	35	100.0%	25	71.4%	26	74.3%	○
埼玉県	63	63	100.0%	62	98.4%	50	79.4%	53	84.1%	○
千葉県	54	54	100.0%	54	100.0%	29	53.7%	34	63.0%	○
東京都	62	62	100.0%	62	100.0%	48	77.4%	49	79.0%	○
神奈川県	33	33	100.0%	16	48.5%	23	69.7%	28	84.8%	○
新潟県	30	30	100.0%	7	23.3%	27	90.0%	30	100.0%	○
富山県	15	15	100.0%	9	60.0%	8	53.3%	14	93.3%	○
石川県	19	19	100.0%	8	42.1%	9	47.4%	19	100.0%	○
福井県	17	17	100.0%	15	88.2%	10	58.8%	11	64.7%	○
山梨県	27	27	100.0%	27	100.0%	24	88.9%	26	96.3%	○
長野県	77	77	100.0%	28	36.4%	54	70.1%	62	80.5%	○
岐阜県	42	42	100.0%	42	100.0%	38	90.5%	42	100.0%	○
静岡県	35	35	100.0%	35	100.0%	29	82.9%	32	91.4%	○
愛知県	54	54	100.0%	33	61.1%	24	44.4%	47	87.0%	○
三重県	29	29	100.0%	17	58.6%	15	51.7%	24	82.8%	○
滋賀県	19	19	100.0%	19	100.0%	12	63.2%	14	73.7%	○

※「協議会」とは、都道府県管内の市区町村において、新生児に対する検査が適切に実施され、検査により把握された要支援児及びその保護者に対する多面的な支援が円滑に行われるよう、関係機関・関係団体から構成し、都道府県単位で連携体制を構築するためのものである。